

市議会だより

発行/君津市議会
編集/きみつ市議会だより編集委員会



市議会HP

3月

定例会の
あらまし

公共施設の長寿命化・老朽化への対応、
教育・保育環境の整備に重点

平成29年度一般会計予算など可決

3月定例会は、2月21日から3月24日までの32日間の会期で開かれ、定例会冒頭、市長から平成29年度の施政方針演説がありました。

今定例会では、市長提出の総額294・1億円に上る平成29年度君津市一般会計予算をはじめとする30議案及び議員提出の1議案を審議し、慎重審議の結果、君津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定についての1議案が否決、そのほかは原案のとおり可決・同意されました。

一般質問では、各会派の代表質問と個人質問が行われ、代表質問では関連質問を含め4会派9人が、個人質問では5人が登壇し、新年度の市政運営等について、活発な議論が展開されました。



君津市議会と白岡市議会の友好交流協定締結式(平成29年2月10日)

本会議討論



●議案第5号
君津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

賛成

本議案は、政策推進室を無くし企画政策部に二元化しようとするものである。これまでの機能が失われないのであれば、賛成。

●議案第8号

特別職の職員で常勤のもの及び一般職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対

本市の職員は若い職員構成のため、ラスパイルズ指数が高くなるのは仕方がない。ラスパイルズ指数を理由に一般職の給与を引き続き据え置く措置であるため反対。

賛成

ラスパイルズ指数が全国1位になることは、積み上げてきたさまざまな取り組みが意図しないところで総じて悪い評価を受けるところにつながり、市民の理解が得られないと考えることから、当該指数の抑制を図るため、本改正は必要な措置であると考える。

●議案第15号

君津市物産館の指定管理者の指定について

反対

現在、当施設は評判の良くない施設となっている。引き続き、前回と同様の指定管理者に指定することは認められない。

●議案第24号

平成29年度君津市一般会計予算

反対

保育園の民営化、また、ごみ袋の有料化等で市民負担が増えていることなどから、反対。

賛成

歳出面について、引き続き、給与の減額を行い人件費の抑制に努めるとともに物件費や補助費などの削減を行い、高水準で推移する経常的経費への対策を行う一方で、公共施設の長寿命化や老朽化対策について、継続して取り組むとともに、学校統合に係る施設整備事業や保育園環境整備事業、また健康マイレージ事業といったこれまで市議会でも議論のあった課題の解決に向けても適切な予算配分がなされていることから賛成。

●議案第25号
平成29年度君津市国民健康保険特別会計予算

反対

資格証明書を交付する限り反対。

賛成

短期保険証及び資格証明書の発行については、負担の公平性を確保し、健全な運営を図るため必要な措置である。

●議案第28号

平成29年度君津市介護保険特別会計予算

反対

低所得者等の安心安全が担保されない保険制度であるため反対。

賛成

「第6期介護保険事業計画」に基づき、認知症総合支援事業など利用者ニーズを適切に捉え、将来を見据えた予算措置がなされている。

●議案第29号

平成29年度君津市後期高齢者医療特別会計予算

反対

制度そのものに反対。

賛成

将来にわたり国民皆保険制度を維持していくためには、必要不可欠な社会保障制度の一つである。※議案の審議結果については、8ページに掲載しています。

人事案件に同意

人権擁護委員
長嶋 孝志(北宇安)
齊藤 ひさ恵(中電)

議会基本条例策定特別委員会を設置

今定例会において、議会基本条例を策定するため、必要な調査研究を行うことを目的とする議会基本条例策定委員会を設置されました。

◆議会基本条例とは

地方議会の運営をどのように行うのかを定めた条例で、主な目的として、首長らが条例案を説明し、議員は質問するだけという地方議会のあり方を見直し、活発な議論を促すことが挙げられています。

◆全国の制定状況

平成18年に北海道栗山町が制定したことを皮切りに、現在

では全国の自治体の約54%が制定しています。(平成27年12月31日現在・全国市議会議長会「市議会の活動に関する実態調査結果」より)

※今後の委員会開催日については、ホームページで随時お知らせします。

◆委員名簿

委員長 小倉靖幸
副委員長 船田兼司
委員 野上慎治、松本裕次郎、奈良輪政五、保坂好一、須永和良、橋本礼子、高橋明、磯貝清三浦章

委員会のポイント



各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な議案等の審査概要は、次のとおりです。なお、今定例会では、教育福祉常任委員会へ付託された案件はありませんでした。

※議案名は、議案等の審議結果(8ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件(議案第4号ないし議案第9号、議案第13号)

◆議案第7号

(内容) 農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い農地利用最適化推進委員が新設されることから、報酬を定めるとともに、農業委員会委員の報酬の見直し等を行うもの。

問 活動成果に応じて加算される報酬は。

答 農地の現地調査を行う活動実績と、農地集積などの成果実績を元に農業委員会へ交付金が下り委員へ配分する予定である。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第8号

(内容) ラスパイレス指数を抑制するため、給料月額額の減額措置を1年間延長しようとするもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第9号

(内容) 主な改正内容としては、個人住民税における住宅ローン控除制度の対象者を平成33年までに居住した者とするもの。新車新規登録をした一定の環境性能を有する三輪以上の軽自動車の燃費性能に応じ、軽自動車税のグリーン化特例の適用期間を1年間延長し、また、平成28年度中に初回車両番号指定を受

けた車両についても適用させようとするもの。また、法改正により、法人市民税法人税割の標準税率及び制限税率が引き下げられたことに伴い、本市の法人市民税の法人税割についても資本金等の額によって税率を現行より3・7%引き下げようとするもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第13号

(内容) 社会情勢の変化によって、消防団員の確保が困難な状況となっていることから、消防団員の任命要件基準を緩和し、基本団員、機能別団員ともに、市内に居住するだけでなく、市内に勤務するもの、もしくは、本市近隣に居住し、消防団活動を行うことができるよう認められるものも任命できるように条例を改正するもの。



君津市消防団操法大会

問 消防団員の任命要件と実状は。
答 現行の条例では入団時に市

経済環境常任委員会

審査案件(議案第3号、議案第10号ないし議案第12号、議案第14号ないし議案第19号)

◆議案第3号

(内容) 農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を政令で定める基準に従い、条例で定めることとされたことから、それぞれの委員の定数を定める条例を新たに制定しようとするもの。

問 想定している農業委員会委員の構成は。
答 過半数である8人以上を認定農業者から登用するとともに、女性や青年などのほか、農地等の権利関係に中立的な立場である方も登用していきたい。

問 地区ごとの担当面積及びその選出方法は。
答 一人、平均200ヘクタール程度を担当することになり、これから作成する規則に基づき募集を行い、担当地域や業務量等を配慮した上で選定する。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第14号
(内容) 君津市農村環境改善

センターの指定管理者として、平成29年4月1日から3年間、現在と同じ農村環境改善センター管理協力を指定するもので、平成28年9月1日から30日まで、団体要件を付し公募を行ったが、応募がなかったため募集要項等を見直し平成28年11月1日から30日まで、再度公募を行ったところ、当該団体、1団体から応募があり、所定の審査を実施した結果、指定するもの。

問 再公募に係る公募要項の改善内容は。
答 事業者にとさらなる経費削減努力を促すため、当初の公募要項では指定管理料に光熱水費を含んでいたが、積極的な施設活用の妨げになる恐れがあると判断し、従来通り市が光熱水費を負担することとした。

問 今後の施設活用の方性は。
答 農村環境改善のための施設であるが、設置当初と比べ地域の状況も変わってきており、現在は、スポーツ振興に資する利用が増えていることから民間の活用も含め、他の公共施設のあり方とともに全庁的に検討していきたい。(全会一致で採択すべきものと決定)

◆議案第15号
(内容) 君津市物産館の指定管理者について、団体要件を付し公募を行ったところ、2団体から応募があり、所定の審査を実施した結果、現在と同じ亀山地区アグリリゾート推進協議会を平成29年4月1日から3年間指定するもの。

問 議案の上程時期に関して何う。
答 平成28年第4回定例会への上程に向けた事務を進めていたが、市民から、現在の契約期間における指定候補者の業務に関する複数の改善要望があったことから、事実関係の調査を行ったた

め、今定例会への上程となったものである。

賛成討論 本市の観光拠点であり、市の顔ともいえる道の駅において市のイメージを損なう状況が見受けられることは誠に遺憾であるが、一方で、当該協議会がイベント協力など地域貢献を行い、また、道の駅人気ランキングで上位に挙げられるなど施設の効用を十分発揮する運営を行っていることも事実である。今後も執行部においては、指定管理者との情報交換を密に行うとともに、指定管理者が市の改善要望に従わない場合は、指定の取り消しもできることから、適正な指導に努められることを期待する。(賛成多数で可決すべきものと決定)

◆議案第17号

(内容) 君津市久留里観光交流センターの指定管理者について、平成29年4月1日から3年間、久留里商店街振興組合・君津市観光協会・君津市久留里観光交流センター管理共同事業体を指定するもの。



君津市久留里観光交流センター

問 当該施設を地元地域へ譲渡する考えはあるか。
答 副次整備計画に基づき、地域交流センターや交通広場など一体的に整備したものであり、現在、地域への譲渡等については検討していない。(全会一致で可決すべきものと決定)

行政視察 研修報告

先進地リポート

教育福祉常任委員会 2月6日(月)～7日(火)

【視察先】静岡県磐田市、掛川市

地域と共にある学校を目指して

コミュニティスクールについて(磐田市)

■概要

コミュニティスクールとは「学校運営協議会」制度による学校の通称である。地域と共にある学校づくりの推進として、保護者や地域住民が子どもたちを育てていく上での課題や、学校でのさまざまな課題などの解決に地域ぐるみで参画し、それぞれの立場から主体的かつ協働して子どもたちの成長を支え、質の高い学校教育を実現する仕組みである。また、地域力を学校運営に生かす試みでもある。

■視察を終えて

静岡県教育振興基本計画に「有徳の人づくり」が掲げられている。自らの資質・能力を伸ばし個人として自立しており、多様な生き方や価値観を認め、人としての関わり方を大切に人。社会の一員としてよい良い社会づくりに参画し行動する人。この「有徳の人づくり」を根幹に、幼少中の一貫した教育を磐田市は実践していることがわかった。



竜洋中学校

障がい者の新規就労支援について

障がい者 新規就労500人サポート事業について(掛川市)

■概要

掛川市では平成25年度から平成28年度までに、就労を希望する障がい者を、新規に500人就労させることを目指す、市独自の障がい者就労支援事業を行った。

事業対象者は(1)就労の範囲は一般就労に加え、福祉的就労(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)も対象にし、(2)対象者の範囲は障がい者手帳を有する者、難病により就労支援サービスを受けている者、また、住所・就労場所要件としては市内に住所を置き、市内外の事業者が就労している者、掛川市外に住所がある障がい者で、掛川市内の事業所に就労している者としている。

■視察を終えて

障がい者が自立していく上での大きな問題として、地域社会において就業できる機会が少ないことが挙げられる。障がい者が一人で就業先を見つけ就職することは難しいことである。これは社会全体の問題であり、個人・団体組織が障がい者の就業できる機会を考え、誰もが多様な職種で働くことのできる社会を「協働の精神に基づき」構築しなければならぬと感じた。

対話(サウンディング)型市場調査について

【視察先】松戸市
【概要】

松戸市土地開発公社が市立病院の建設事業用地として取得していた土地は、総合計画・基本構想において商業機能を中心とする交流拠点として位置付けられていること、また、鉄道2路線の交通結節点としての立地特性、都市計画で定められている「用途地域」などを前提として、当該土地は、地域への貢献を踏まえた活用が求められており、また、財政状況を考慮すると、それを有効活用するために、民間の力を活用することが必要との考えから、サウンディング型市場調査を実施している。



松戸市役所

■視察を終えて

松戸市では、民間事業者と約4月にわたり対話を実施している。サウンディング調査の結果、8社から活用アイデアの提案があったことや、提案の中には、行政では考えられない病院、ドラッグストア、衣料品店、ファミリーレストラン等の施設の使い方が含まれていたこと等、調査は成功したと考えられる。

また、建設関係等の業界紙や、関係金融機関への適切な情報提供を行ったことが、成功の一因であり、大変参考になった。

【視察先】市原市
【概要】

市が主体となつて活用することが困難な資産や、検討に当たつて高度な専門性を必要とする資産については、事業立案の段階から民間のノウハウを最大限取り込んでいくことで、創意工夫の発揮しやすい活用案の作成や市場性・収益性を参酌した公募条件の設定が必要になる。そこで、市原市では「サウンディング型市場調査」を導入し、旧市原ショッピングスクエアビルをそのモデル事業として位置付け、スピード感を持つて取り組むものとした。

■視察を終えて

市原市では、五井駅周辺の市街地活性化や人口減少、少子高齢化への対応を「対話の視点」として、重要ポイントとしていた。本市でもこのような視点を明確に示し、市の考えを伝えることが重要である。また、既存建物の解体手法については、調査の中で、事業者が土地建物を購入し、自ら撤去することが可能と分かっているため、公募条件の設定の中で検討することもできた。

本市においても、今後の公共施設を検討する中で、サウンディング調査を実施することは必要と考えるが、市原市のように、公募条件の設定に十分な時間をかけることが重要である。

代表質問

各会派の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

真政会



真木 好朗
議員

- ・地域の中で築く活力あふれるまちについて
- ・豊かな学びと文化が人を育むまちについて
- ・財源の確保について
- ・未来に向けたまちづくりの推進について

有害鳥獣被害対策

Q 地域住民と連携した鳥獣被害対策実施隊の活動を推進することのことが、今後の取り組みについて伺う。

A 実施隊については、広岡地区2名に加え、平成28年度から新たに利根地区、新御堂地区の民間隊員4名を任命した。今後も引き続き防護柵の設置や捕獲のほか、鳥獣被害対策実施隊の取り組みを推進し、被害軽減を図っていく。



鳥獣被害対策実施隊

(仮称)清和地区観光交流センター

Q (仮称)清和地区観光交流センターについては、平成28年度に駐車場整備を完了したところである。平成29年度の施政方針では、施設の建設について触れられていないが、今後の方針について伺う。

A 建設については、平成29年度に施設整備を実施する計画だったが、国が実施した交通量調査の結果が、国が公表されていないことにより、交通量の変化に伴う施設への影響が判断できないことや、地元住民から施設の規模についての見直しの要望があり、施設整備に対する

保育園の待機児童解消

Q 仮設園舎を建設し、民営化の方向で計画しているが、進捗よく状況について伺う。

A 君津地区の6園のうち宮下保育園の整備運営事業者が決定したところである。今後、事業者同席による保護者説明会等を経て、園舎の建設を行い平成30年4月の開園を予定している。

郡ダムの湖面活用

Q 湖面を活用した地域活性化を図るべきかと考えるがいかがか。

A 水上スキー競技において最適な環境であるとして、全日本学生スキー連盟より湖面の利用について強い要望があった。今後、水上スキー競技の実証実験による競技大会実施の可否や周辺環境に与える影響調査、安全性の確保等について精査しながら、郡ダムの湖面活用を積極的に進めていく。



郡ダム

し尿処理施設の整備

Q 整備計画の策定にあたり、基本的な考え方を伺う。

A 本市のし尿処理施設は、供用開始から44年近く経過している

君津創生



鈴木 良次
議員

- ・ともに支え合い健やかに暮らせるまち
- ・安全安心に暮らせる自然と共生するまち
- ・地域の中で築く活力あふれるまち
- ・豊かな学びと文化が人を育むまち
- ・市民とともに市政を推進するまち

ことから、設備の劣化が進み、維持補修や運転管理に多額の費用を要しており、早急に整備計画の作成が必要となっている。そのため、君津市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、本市の実情に即した施設規模の検討やライフサイクルコストの試算等を行っているところである。

市街地の学校再編統合

Q 第2次以降の実施プログラムでは、市街地を中心に取り組みむことになるが、その進め方を伺う。

A 市街地でも学校の小規模化が進んでいることから、過去の経緯等も踏まえ、人口急増期に分離開校した学校を中心に統合や学区の見直しなど、多面的な検討を加え、適正規模、適正配置を目指していく。

(仮称)八重原線の整備

Q 橋梁詳細設計、用地調査の実施計画について伺う。

A 実施時期については、平成27年度から進めている地籍調査事業による民地などの境界立会いの結果を活用して、平成29年度は三直側の用地買収や工事の着手、さらに橋梁の詳細設計等を行い、平成33年度の完成を目指す。

関連質問 鶴田剛議員



▼野生鹿等被害防止対策について
▼学校再編第1次実施プログラムについて
▼地方創生を推進する上で君津市「まち」として創生「総合戦略」の推進について

関連質問 池田文男議員



▼市営住宅の建設経緯と現在の対応状況について
▼国道410号 大戸見隧道の崩落事故後の整備について

きみつ未来



磯貝 清 議員

・君津市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
・君津市総合計画について
・公共施設等総合管理計画について
・平成29年度施政方針について

活力ある地域の維持に向けて

Q 本市の人口推移について伺う。

A 中心市街地の人口増加が郊外地の人口減少を補うことができなくなつた平成7年より減少に転じており、仕事、結婚、住宅の都合等が転出の要因となつている。生産年齢人口、年少人口は減少傾向で推移し、老年人口は増加傾向にあるが、平成27年度の出生率は1.54と県内では高く、子育て環境は他市に比較して充実している。優良な子育て環境が人口増加に寄与するよう保育園の民営化や保育環境の整備等子育て支援サービスが提供できるように取り組んでいく。

夢と誇りの持てるまちの実現に向けて

Q 第2次まちづくり実施計画1年目の成果について伺う。

A 重要課題への対応のための主要施策として、多様化する保育ニーズに対応した保育環境整備や、よりよい教育環境の整備等5つの施策に重点的に取り組むこととしており、保育園の民営化、保育環境整備、学校再編に係る第1次実施プログラムの策定等、適切に対応してきた。

施設総量を20年間で20%削減

Q 公共施設等総合管理計画の目的や計画期間、基本的な考え方等について伺う。

A 公共建築物の施設総量の削減目標については、平成29年度か

ら20年間で施設総量を20%削減とした。削減目標の策定にあつては、公共施設フルテラや固定資産台帳データを活用し、公共施設全体の総量把握と今後40年間の更新費用推計を行う等、明確な根拠に基づいたものとした。

Q 本庁舎再整備検討委員会における検討経過について伺う。

A 本庁舎は完成以来40年が経過し、防災拠点としての耐震性能不足や施設の老朽化が課題となつている。今後は一般庁舎施設として耐震改修し、防災拠点施設は新設する方向で現在取りまとめを行っている。



市役所本庁舎

広域的な課題解決に向けて

Q 中核市移行や近隣市との合併について見解を伺う。

A 近隣市が共通して抱える行政課題に対して、広域連携により解決を図ることが大切であり、合併に向けて下地づくりすることが現在の責務だと思つている。

関連質問 平田悦子議員



▼「ともに支え合い健やかに暮らせるまち」について

公明党



榎本 貞夫 議員

・公共施設マネジメントの推進について
・公共交通網の整備について
・誰もがいきいきと暮らせるまちづくりについて
・市民のためのまちづくりの推進について

個別施設計画の策定

Q 公共施設の更新期を迎え「公共施設等総合管理計画」が策定され、次年度から個別施設計画の策定に入るが、施設総量を縮小しても機能や利便性は充実させなければならぬ。個別施設計画策定の方策を伺う。

A 基本方針として、その施設の特長や住民への影響度を踏まえ定めているところである。特に市民生活に影響のある施設の複合・転用・長寿命化については、市民と情報を共有し慎重に進める。

公共交通網の拡充

Q 高齢化とともに、市民生活を支える公共交通網の拡充は急務である。学校再編におけるスクールバスの有効利用を含めた小糸・清和地区のデマンド化推進について、導入の可能性を伺う。

A 学校再編プログラムでのスクールバス導入が与える地域交通への影響を考慮に入れ、行政・市民・専門家・交通事業者間で協議し、デマンドタクシーや地域住民主体による運行など公共交通のあり方について検討する。



デマンドタクシー「きみびよん号」

関連質問 野上慎治議員



▼職員提案制度について

Q 学校再編によるスクールバス導入は平成31年度、残り3年間の具体的な事業推進スケジュールについて伺う。

A 平成31年度から運用を開始するには、平成30年度中に国交省への申請が必要となるので、平成29年度中には調査結果をもとに基本方針を定め、具体的な運用計画について決定する。

健康マイレージ制度

Q 「健康マイレージ制度」導入に当たり、市民が新たな健康行動に意欲的に取り組む、市内経済も活性化させる方策と期待できる効果について伺う。

A 事業の導入により、市民の健康意識の高揚が図られるものと期待している。今後は、地域経済活性化につながるよう市内事業者の協賛を募りながら、一人でも多くの方に参加していただける魅力的な事業となるよう取り組んでいく。

関連質問 佐藤葉子議員



▼学校施設等の環境整備について
▼福祉有償運送について
▼地域包括ケアシステムの方向性について

個人質問

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。なお、記載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

船田 兼司議員 (真政会)



・平成29年度施政方針について

君津市の将来都市像

Q 最上位の君津市総合計画と土地利用の誘導など都市づくりの方向性を示す、都市計画マスタープランについて異なる点を伺う。

A 君津市総合計画で位置づけている小糸川左岸地区の土地区画整理事業による住宅地の供給については、都市計画マスタープランでは位置づけていないといった策定年の2年間の差による修正がある。

Q 未来のある子どもたちが夢と希望をもち、夢を実現するために全力を傾注することですが、市民がどのような夢を描けば良いのか伺う。

A 君津駅を中心とする既成市街地において、行政サービス、公共交通、医療、福祉など利便性が高く、安全・安心で質の高い暮らしが享受できるように、まちづくりをしていきたい。

転入・転出者数の目標値

Q 総合計画9万人を目標に設定されているが、総合計画で行うとされている小糸川左岸地区の土地区画整理事業が行われない中で、目標値達成が可能なか伺う。

A 宅地開発による人口増も加味していたため、大変厳しい状況になつてきたものと認識している。

地方創生の取り組み

Q 世界に一番近い「SATOYAMA」プロジェクト事業の取り組みに関して、国の交付金の対象外となつたフリーWiFiスポットの整備状況について伺う。

A フリーWiFiスポットについては、千葉県の補助金を活用し、市内7カ所に設置している。年度内の運用開始に向けて事業を進めている。



スマートフォン用アプリ「マチイロ」で「議会だより」をご覧いただけます

アプリをダウンロードし、「お住まいの地域」で君津市を選択すると、いつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。

Android用
スマホ・
タブレット▶



ios用
i-Phone・
iPadなど▶



※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者の負担になります。

三浦道雄議員(諸派・日本共産党)



市長の施政方針について
環境行政について

市長の施政方針

五つの基本目標について抽象的な表現が多かったが、その中の重点施策を伺う。

重要と考える取り組みは、子どもたちにとってよりよい教育環境を目指す学校再編に係る第1次実施プログラムの着実な推進、喫緊の課題である保育園の待機児童解消と子育て支援の一層の充実を図るため、保育園の民営化を進めること等である。

遅れている学校給食調理場建設について、どのように捉えているのか。
子どもたちにより安心して安全な給食を提供するため喫緊の課題であると考えている。

学校統廃合

学校再編第1次プログラムは一部の保護者、市民等の理解が得られていないので、地区説明会をぜひ開いて欲しい。

賛成、反対、様々な意見や要望が寄せられた中で総合的に判断し、第1次プログラムを決定した。この間、十分な説明をしてきた。大規模な説明会は難しいが、要請に応える形で努力してまいりたい。

地域の力で築く
活力あるまちづくり

亀山のふるさと物産館 清和の自然休養村管理センター等の施設に訪れる観光客等に対して、おもてなしの心で接しているか。

お店を経営する上で利用者へおもてなしをするのは当然のことと認識している。しかしながら、ふるさと物産館では27年のアンケート調査によると、「卵がおいしく自然を堪能できる」という声がある一方、改善点等の要望も寄せられている。

下田 剣吾議員(諸派・市民の会)



市長の施政方針について
市民の命を守るための防災対策について
消防政策について
農業政策について
選挙事務について
児童生徒のための学校再編について

李師・外箕輪地区にトイレを

健康都市として早朝からウォーキングで賑う小糸川遊歩道のトイレの無い区域の解消や魅力アップのため再整備の必要性は。

外箕輪側にはトイレがなく、市民から要望があるため、現在、大道沢公園内にトイレの設置を検討している。また、遊歩道沿いにベンチを整備する。

消防団員の活動費

4月から消防団員報酬が個人振込に急に変更。現場は混乱している。なぜ重大な変更を短期間で行ったか。また報酬は各分団で火災に必要な道具も購入している、数十万の減収になる。活動への影響金額は。

団員報酬については県から平成28年10月に「本人に直接支給すべき」と通知があった。平成28年、各分団へ支給した平均報酬額は50万6千円で合計約2千173万円。二千万もの減収があれば現場は大混乱する。消防団協理事業所に連絡したか。特段、連絡はしていない。

マイナンバーの登録で実際活動していない団員がわかったが提出した人数は。現在、866人の提出がある。

人口減と保育園の待機児童増

平成18年の鈴木市長就任から10年、人口と待機児童はどのような状況か。

平成18年11月の人口は9万1511人、平成29年1月は8万4千314人で、5千837人の減。保育園の待機児童は2月1日現在80人で、4月1日で25人の見込み。保育士を確保し、有料広告も打つ、補正も含め待機児童対策に取り組むべき。保育士確保について、様々な知恵を出して考えたい。

須永 和良議員(諸派・市民の会)



鈴木市長の施政方針について
防災について
教育予算の拡充について

消防団運営交付金

今の消防団運営交付金は1分団当たり4万円程度である。これは団員の自腹、自治会からの協力金ありきの予算ではないか。消防団運営交付金の大幅な増額について前向きに検討すべきではと考えるがどうか。

次の議会までにきちんとしておく。

防災士の普及

愛媛県松山市では84ある市内すべての小中学校に防災士資格を持った教職員を配置している。本市でも地域防災力向上のため普及啓発が必要であると考えているがどうか。

今年度から教育委員会で防災士育成の取り組みを始めた。現在本市では23名の方が防災士として登録されているが、今後は防災士との連携について検討していきたい。

避難所の開設

災害時に市の職員以外も避難所の開設ができるようにしておいたほうが良いのではないか。

災害時には市の避難所担当者の到着が遅れる等の事態も想定できるため、指定管理者での開錠なども今後検討していく。

部活動への支援

予算を増やすべきである。全国大会・関東大会に出る選手が多い年は県大会出場選手への補助が減ってしまうという仕組みはおかしい。改正を求めるがどうか。

様々な自治体の事例等を研究し、より効果的な支援が行えるように制度のあり方を検討したい。

橋本 礼子議員(真政会)



君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略について
こどもに支え合い、健やかに暮らせるまちについて
防災について

持続可能な公共交通を目指して

社会福祉センター併楽園で利用されていたバスの活用について伺う。

社会福祉協議会が運営主体となる方向で検討しており、地域福祉活動に関する事業や地域福祉等、社会福祉を目的とする団体の活動及びその育成と推進のための事業に使用する予定である。なお、小中学生の学校活動での利用は、地域福祉活動に支障のない範囲で対応したい。

交通弱者の移動手段の確保について
デマンドタクシーも含め、地域住民による持続可能な運行を支える協働の取り組みについて、平成29年度中に地域の方々等と交えて検討を重ねていきたい。

避難所運営

福祉避難所のこれからの取り組みについて伺う。

現在、市内3カ所の民間施設と福祉避難所の協定を締結している。市内に数多くある特別養護老人ホームやデイサービスセンターにも協定に向けた取り組みを行っており、このうち1カ所と4月に締結する予定で進めている。

協定の締結をした福祉避難所へ交付する資機材の財源について伺う。

市の予算と県の地域防災力向上相互支援基金補助金の活用を考えている。

災害時の避難所開設をスムーズに行うための取り組みについて伺う。

市の職員と施設管理者を対象とした避難所担当者会議を行っているが、今後は地区住民を交えた会議を検討するなど、災害時に円滑な避難所運営が行えるよう努めていく。

議会本会議を配信中

本会議のライブ配信・録画配信を行っています。スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。

■配信内容

定例会及び臨時会の本会議

■注意

配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

■アクセス方法

- ①君津市トップページの右上にある「君津市議会 議会中継」をクリック
 - ②メニューからご視聴になりたいページを選択し、ご視聴ください。
- ※ご不明な点は、議会事務局 ☎(56)1497へお問い合わせください。

会議録の閲覧について

一般質問の詳細は、会議録で確認いただけます。会議録は、中央図書館、議会事務局で閲覧できるほか、市議会のホームページでご覧いただけます。

※第1回定例会の会議録は、5月中旬から閲覧できる予定です。





【予算審査特別委員名簿】 委員=下田剣吾、野上慎治、石上壘、松本裕次郎、
委員長=鴫田剛 奈良輪政五、船田兼司、保坂好一、
副委員長=加藤喜代美 池田文男、高橋明、鈴木良次

平成29年度

一般会計当初予算 290億円超

3月8日の本会議において予算審査特別委員会が設置され、3月14日、15日、16日の3日間にわたり、12人の委員が平成29年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算及び水道事業会計の予算審査を行いました。

慎重審査の結果、議案第24号ないし議案第30号のすべてについて、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

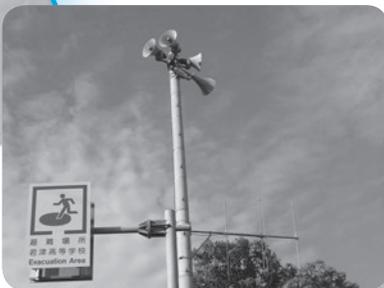
平成29年度 主要事業

新規

1千万円

デジタル防災行政 無線施設整備事業

電波法令等の改正により、現在のアナログ式防災行政無線設備は平成34年11月までの使用となることから、デジタル化へ向けて実施設計を行うもの。



新規

3千286万8千円

地方創生 広域連携事業

近隣市と広域連携し地域資源を活かした取り組みにより、観光地のブランド化を図るため、広域観光バス房総さとやまGOの運行やおもてなし人材セミナー等を実施するもの。



新規

1億9千701万1千円

保育園環境整備事業

宮下保育園の民営化に伴い、整備運営業者にに対し施設整備費用を補助するほか、旧園舎の解体に当たり、アスベスト調査や解体工事設計業務委託などを実施する。また、貞元地区に仮設園舎を建設する。



新規

360万2千円

ひとり親家庭等 生活向上事業

ひとり親家庭等の子どもが抱える特有の課題に対応し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等を行うもの。

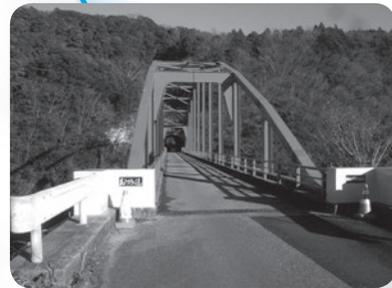


昨年度より
3,220万円 増額

橋梁長寿命化 事業

2億9千720万円

橋梁補修設計(10橋)、補修・耐震補強工事(8橋)を行うもの。



新規

133万6千円

健康マイレージ事業

各種健診の受診や献血など、市で決定した健康づくりメニューを行った方にポイントを付与し、一定のポイントを貯めた方の中から、抽選で記念品を贈呈するもの。



昨年度より
240万円 増額

奨学金 貸付事業

960万円

経済的理由により修学が困難な大学生等に月額5万円以内で貸付を行うもの。



平成29年

君津市議会第1回定例会 議案審議結果

出席議員全員が賛成した議案(全会一致)

◆市長提出議案

議案番号	件名
議案第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
議案第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
議案第3号	君津市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について
議案第4号	君津市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
議案第6号	職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第9号	君津市税条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第10号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
議案第11号	君津市廃棄物の適正処理及び再利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第12号	君津市工場立地法準則条例の一部を改正する条例の制定について
議案第14号	君津市農村環境改善センターの指定管理者の指定について

議案番号	件名
議案第16号	君津市自然休養村管理センターの指定管理者の指定について
議案第17号	君津市久留里観光交流センターの指定管理者の指定について
議案第18号	市道路線の認定について
議案第19号	市道路線の変更について
議案第21号	平成28年度君津市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
議案第22号	平成28年度君津市介護保険特別会計補正予算(第4号)
議案第23号	平成28年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議案第26号	平成29年度君津市聖地公園事業特別会計予算
議案第27号	平成29年度君津市農業集落排水事業特別会計予算
議案第30号	平成29年度君津市水道事業会計予算

◆議員提出議案

議案番号	件名
発議案第1号	議会基本条例策定特別委員会の設置について

賛否の分かれた議案

◆市長提出議案

議案番号	件名	議決結果	君津創生							真政会					きみつ未来				公明党		諸派		諸派		
			保坂好一	高橋明	鈴木良次	小倉靖幸	三浦章	小林喜久男	鴛田剛	安藤敬治	奈良輪政五	船田兼司	加藤喜代美	橋本礼子	真木好朗	池田文男	石上壘	松本裕次郎	平田悦子	磯貝清	佐藤葉子	野上慎治	榎本貞夫	下田剣吾	須永和良
議案第5号	君津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	×否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
議案第7号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第8号	特別職の職員で常勤のもの及び一般職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第13号	君津市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	君津市物産館の指定管理者の指定について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	平成28年度君津市一般会計補正予算(第4号)	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	平成29年度君津市一般会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成29年度君津市国民健康保険特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	平成29年度君津市介護保険特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	平成29年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わっていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対 除：除斥



左から、小倉副議長(君津市)、安藤議長(君津市)、藤井議長(白岡市)、石原副議長(白岡市)

◆新井白石が結んだ縁
 君津市と白岡市は共に、新井白石が居住していたゆかりの地です。白石は君津市において、幼少期から青年期まで久留里藩主の土屋利直に任せ、その後、白岡市に移り、現在の白岡市野牛地区の領主を務めました。このように両市ともに新井白石ゆかりの地であることから、新井白石を研究する両市の市民の間に交流が生まれました。

◆白岡市の概要
 白岡市は、埼玉県北東部に位置する、人口5万2千269人(平成29年4月1日現在の都市です)。
 都心から40キロメートル圏内という立地条件により、近年は人口が増加しているなど、住宅都市として発展しています。特産品の「梨」は県内有数の埼玉梨の主産地であり、4月中旬には市内の梨園が梨の花で白一色となります。

君津市議会では、江戸時代の政治家である新井白石を縁とし、全国で5例目となる市議会同士の友好交流協定を白岡市議会と締結しました。これを機に、両市議会が議会活動のほか、市政に関するさまざまな分野において意見交換や情報交換等を行うとともに、友好的な市民交流が促進されるよう働きかけを行います。



会議日程の配信始めました

ホームページリニューアルに伴い、定例会・常任委員会・特別委員会等の日程配信を始めました。なお、配信する会議については、傍聴することができます。

会議日程については、議会ホームページの最新情報及び会議のお知らせよりご確認ください。

※会議の日程、開会時間は事前の通知なく突然変更となることがありますので、傍聴にお越しの際はあらかじめ、議会事務局(☎56-1476)までお問い合わせをお願いします。

第2回定例会 6月1日(木) 開会予定です

きみつ市議会だより編集委員

委員長 小倉 靖幸
 副委員長 加藤 喜代美
 委員 保坂 好一
 真木 好朗
 高橋 明

発行/君津市議会
 編集/きみつ市議会だより編集委員会
 〒299-1192 君津市久保2-13-1
 TEL.0439-56-1497
 HP/http://www.city.kimitsu.lg.jp